

実現急ぐべきだが難題も

●「デジタル教科書」の在り方で協議会がシンポ

デジタル教科書教材協議会(DiT-T、会長・

小宮山宏三菱総合研究所所長)はこのほど、東京・三田の慶應義塾大学でシンポジウム「未来の教科書をみんなで考えよう!」を開催した。その2週間前に文部科学省の「『デジタル教科書』の位置付けに関する検討会議」の初会合が開かれただけに、学習者用デジタル教科書を正式な教科書として導入する場合の課題を具体的に検討。企業・学校関係者ら約100人が耳を傾けた。

まず議論の整理が不可欠

検討会議は2016年中に報告をまとめるにしており、それを受けて文科省は教科書検定の見直し作業や法改正に着手する見通し。現行の教科書は学校教育法などで「教科用図書」となつており、紙の本に限定されている。学習者用にデジタル教科書を導入するにしても、まず音声や動画などのコンテンツをどこまで「主たる教材」(教科書発行法)として扱うなど定義の問題から始まつて、教育効果、教科書検定の在り方、採択・供給の在り方、定価設定、コストと費用負担、端末やネットワーク環境の整備など、課題は山積し

ている。

シンポジウムに登壇したのは、「教育における情報通信(ICT)の利活用促進をめざす議員連盟」会長の遠藤利明衆院議員(自民党)、川瀬徹東京書籍ICT事業本部第一営業部長、文科省検討会議の委員も務める黒川弘一光村図書出版編集本部長、菊池尚人慶大大学院特別任准教授、中村伊知哉Di-TT事務局長(慶大)、司会の石戸奈々(慶大院教授)、子Di-TT理事(CANVAS理事長)の6人。冒頭、夏野剛慶大大学院特別招聘教授から寄せられたビデオメッセージが



意見を述べる遠藤議員(中央)



紹介された。夏野教授は「日本は技術的にはICT先進国だが、社会制度、法整備、教育システムでは、かなり活用が遅れている。直せば直すだけ日本の競争力は強くなる」として、参加者に推進を呼び掛けた。

シンポではまず、中村事務局長が現状を説明した。Di-TTは10年7月の発足当時から、15年度までに①情報端末1000万台整備(全児童生徒に1人1台)②超高速無線LAN整備率100%③全教科のデジタル教科書・教材――を達成する目標を掲げてきた。12年にはデジタル教科書も正規の教科書として認めるよう政策提言を行い、総務省の地方財政計画にもデジタル教科書・教材の位置付けや検定制度、著作権制度上の課題を検討することが盛り込まれた。Di-TTとしても「デジタル教科書法案」を提案している。

Di-TTの目標年度になつて、やつと文科省の検討が始まった。中村事務局長は、14年の地財計画で「16年度末までに結論を得て、必要な措置を講ずる」とされてることを一定程度評価しながらも「直ちに措置する」ぐらいのスピード感があつても良かつた」と不満を表明。「12年の地財計画から)3年を失い、ここからなぜ1年半かかるのか、個人的には理解できない。ぜひ後戻りをしないでほしい」とくぎを刺した。

黒川本部長は、文科省検討会議について「メンバーに(デジタル教科書導入の)反対者はいないが、少し(課題が)ほんやりした感じがある。もつと議論をクリアにしていく必要がある」と指摘した。

黒川本部長は、文科省検討会議について「メンバーに(デジタル教科書導入の)反対者はいないが、少し(課題が)ほんやりした感じがある。もつと議論をクリアにしていく必要がある」と指摘した。

これに対して、自民党教育再生実行本部の本部長も務める遠藤議員は「安倍内閣は教育再生が大きな柱だと言ひながら、なかなか(文教)予算是増えない」と明かしながら、教育投資を増やすには国民の理解を得ないと「新たな財源を得ることは難しい」と弁明した。

学習者用デジタル教科書がタブレット(多機能携帯端末)で使えば、家庭学習にも活用できるメリットがある。しかし黒川本部長は「BYOD(私的デバイス活用)は次のステップと考えている」と厳しい見方を示す。機器やソフトウェアの整備はもとより、ICT支援員などの整備も必要になるからだ。菊池准教授は「端末の購入を支援する官民組織を立ち上げてはどうか」と提案した。

検定も大きな課題だ。川瀬部長は「文科省も『リンク先までは検定できない』と言つてはいるが、作る方としても(ホームページ改ざんなどが)怖い」と明かす。黒川本部長が「20年を目指すとなると、(紙の部分をデジタル化した)『本体』と(副教材としての)『オプション』というすみ分けをしないと厳しい」と指摘すると、中村事務局長も「一つのコンテンツに『教科書』とそうでない部分が同居することも当たり前になるべきではないか」と応じた。(渡辺教司=教育ジャーナリスト)

した。「デジタル教科書」のイメージ一つ取つても委員間で共有されているとは言い難く、まずはそこから整理していくことが必要だといふ。川瀬部長は、「デジタル教科書」は指導者用が普及しているが、それがそのまま「教科書」になると困る」と打ち明けた。動画や音声を盛り込むには多額の製作費が掛かり、学習者用デジタル教科書にするには、1点当たり百何十円から数百円という現行教科書の定価ではコストに見合わない。そうなると「紙のデジタル化に走らざるを得ない」が、「単なるPDF化」ではデジタル化のメリットが發揮できないジレンマがある。

菊池准教授は、世の中に対しても議論を明確化するためにも「中間答申」を早く出してほしい」と注文を付けた。

会場には、検討会議委員の新井健一ベネッセ教育総合研究所理事長の姿もあつた。石戸理事から発言を求められ、「検討会議でも、教科書発行法の『教科用図書』とは「図書」でないといけないのか」と申し上げた。ここが議論のポイントだ。

「教科書のデジタル化」を今ある「デジタル教科書」の商品化と混同したり、デジタル教科書を検定するのは困難だから(導入は)駄目、と考えたりすると、議論が進まない」として、論点を絞るべきだとの考え方を示した。

遠藤議員は、文科省系と総務省系でデジタル教科書の考え方方に温度差があることに戸惑いを示しながら、「文科省はこれまでの制度の中で仕組みを考えるので、新しい取り組みにはなかなか慎重べきだとの考え方を示した。

遠藤議員は、文科省系と総務省系でデジタル教科書の考え方方に温度差があることに戸惑いを示しながら、「文科省はこれまでの制度の中で仕組みを考えるので、新しい取り組みにはなかなか慎重べきだとの考え方を示した。

それでも実現までには課題が山積していることは確かだ。黒川本部長は、現行の「年間で400億円ちょっと」の教科書無償給与予算ではデジタル化は難しく、教科書が読めるサイズの端末を整備することも別途必要になると強調した。

川瀬部長は「デジタル教科書で製作費が一番掛かるのは社会科で、その半分以上は著作権料だ。特に文化財(の資料掲載料)は、紙で幾ら、デジタル化で幾ら、それにインターネット配信する場合は公衆送信料と、3回徴収される。指導者用なら学校に一つあればいいが、(児童生徒一人一人

著作権だけでもコスト3重

中村事務局長は「変化への漠然とした不安感があるようだが、議論ばかりでは100年たつても結論は出ない。どこかで結論を出さなければならない」と応じた。

会場の山本博司参院議員(公明党)も、元外資系IT企業社員として「文科省の壁はあるが、スピードアップしないと海外から遅れる。超党派で進めたい」と抱負を述べた。

中村事務局長は「変化への漠然とした不安感があるようだが、議論ばかりでは100年たつても結論は出ない。どこかで結論を出さなければならぬ」と応じた。

川瀬部長は「デジタル教科書で製作費が一番掛かるのは社会科で、その半分以上は著作権料だ。特に文化財(の資料掲載料)は、紙で幾ら、デジタル化で幾ら、それにインターネット配信する場合は公衆送信料と、3回徴収される。指導者用なら学校に一つあればいいが、(児童生徒一人一人